

2 ガス事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 13～16、29～31頁参照）

ガス供給戸数は5万9,360戸で、オール電化住宅等の増加の影響により、前年度に比べ920戸(1.5%)減少している。これに対し、供給区域内戸数は17万5,142戸で、前年度に比べ1,063戸(0.6%)増加している。この結果、普及率は33.9%と前年度に比べ0.7ポイント低下している。

ガス総販売量は4,000万2千 m^3 で、冬期の気温が前年度と比べ高く推移し、暖房や給湯需要が減少したことなどにより、前年度に比べ65万7千 m^3 (1.6%)減少している。用途別では、家庭用(前年度比 Δ 45万7千 m^3 、3.6%減)、商業用(同比 Δ 2万2千 m^3 、0.2%減)、工業用(同比8万 m^3 、2.1%増)、その他(同比 Δ 25万8千 m^3 、1.9%減)となっている。また、発生能力に対する平均送出量の割合を示す施設利用率は22.2%と前年度より0.7ポイント低下し、依然として低い水準にある。

建設改良事業は、増泉1丁目地内などで老朽管を耐震管に改良する工事を実施したほか、広岡1丁目地内などで導管の拡張工事等を実施している。

なお、業務実績表における供給管の延長については、本支管改良工事における供給管の撤去延長が反映されていないものがあったため、本年度見直しを行っている。このため、供給管の延長は、本年度末で182kmとなり前年度と比べ353km(66.0%)減少している。これにより、本年度末の導管延長は1,673kmとなり、前年度と比べ352km(17.4%)減少している。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 17～18頁参照）

経常収益は65億706万円で、前年度に比べ2億3,565万1千円(3.5%)減少している。

このうち、収入の根幹である製品(ガス)売上は60億8,494万2千円で、前年度と比べると、販売量の減少及び原料価格の低下に伴う料金単価の引下げにより、1億6,076万1千円(2.6%)減少している。

イ 費用（審査資料 17～20頁参照）

経常費用は54億7,472万円で、前年度に比べ4億1,043万7千円(7.0%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、原料価格の低下及び販売量の減少により原料費が2億1,387万7千円(8.8%)減少している。

ウ 損益（審査資料 17、20～21頁参照）

経常収支では、10億3,234万円の経常利益であり、前年度に比べ1億7,478万6千円(20.4%)増加している。これに、特別修繕引当金及び貸倒引当金の余剰分を計上したことによる特別利益799万9千円を加えた結果、当年度純利益は10億4,033万9千円となり、前年度に比べ1億8,210万2千円(21.2%)増加している。なお、当年度未処理欠損金は48億3,801万6千円となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 21頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は119.3%(前年度比3.8ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。また、長期前受金戻入や企業債利息等を含

めた総収益対総費用比率も119.0%(同比4.4ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(7) 資産(審査資料 23~24頁参照)

資産は162億3,642万4千円で、前年度に比べ1億6,896万6千円(1.0%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、整圧所遠方監視システムの更新等により固定資産が5,378万7千円(0.4%)増加し、現金・預金等の流動資産が2億2,275万3千円(5.4%)減少している。

なお、導管については、固定資産台帳上、供給管の撤去分が反映されていなかったものを本年度まとめて除却している。

(4) 負債及び資本(審査資料 23~26頁参照)

負債は122億7,568万9千円で、前年度に比べ12億930万5千円(9.0%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△9億4,930万7千円、9.1%減)では、償還期間が1年を超える企業債が10億7,336万円(10.8%)減少し、退職給付引当金が1億6,442万7千円(47.8%)増加している。また、流動負債(同比△1億9,422万4千円、8.1%減)では、未払金が1億2,338万4千円(21.5%)減少し、償還期間が1年以内の企業債が6,633万9千円(4.0%)減少している。

資本は39億6,073万5千円で、前年度に比べ10億4,033万9千円(35.6%)増加している。

これは、当年度純利益の補てんにより欠損金が10億4,033万9千円(17.7%)減少したことによる。

イ 企業債(審査資料 25頁参照)

公営ガス老朽管対策事業に充てるため、5億1,000万円の新規借入れを行ったものの、定時償還により元金16億4,969万9千円(同比△2,333万円、1.4%減)を償還した。

その結果、本年度末の企業債残高は104億7,904万3千円と前年度より11億3,969万9千円(9.8%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は皆無となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標(審査資料 26頁参照)

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、178.1%(同比5.2ポイント増)と理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況(審査資料 27頁参照)

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を上回り24億290万8千円

の資金を生み出している。一方、建設改良費支払い等の投資活動では12億9,789万円を費消し、財務活動でも企業債の償還等が企業債借入れの収入額を上回り11億4,949万6千円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は31億8,289万5千円となり前年度に比べ4,447万8千円(1.4%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況(審査資料 28頁参照)

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3,904万3千円で前年度に比べ38万円(1.0%)減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金であり、職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費分の2,816万7千円(前年度比45万2千円、1.6%増)及び職員の児童手当に要する経費分の1,087万6千円(同比△83万2千円、7.1%減)である。

(6) むすび(審査意見)

本市ガス事業は、市民生活と産業活動に必要な安全でクリーンなエネルギーを安定的に供給する重要な役割を担っている。

業務実績では、オール電化住宅の増加などの影響により供給戸数の減少傾向が続いており、また販売量についても、商業用などで新たな供給先の獲得はあったものの、冬期の気温が高く推移した影響により前年度に比べ減少している。

建設改良事業では、主に供給施設で老朽管を耐震管に改良する工事などを行っている。

収支状況については、ガス売上等の収益が減少したものの、それ以上に原料費等の費用が減少したため、経常利益は前年度より増加している。これに特別利益を加えた結果、総収支では10億4千万円余の純利益となり、当年度末処理欠損金は48億3千万円余と前年度よりも改善している。

また、キャッシュ・フローの状況は、業務活動での資金確保が順調であり、かつ企業債残高を減らしながら建設投資が行われている実態がうかがわれ、資金面からみた経営状況は安定している。

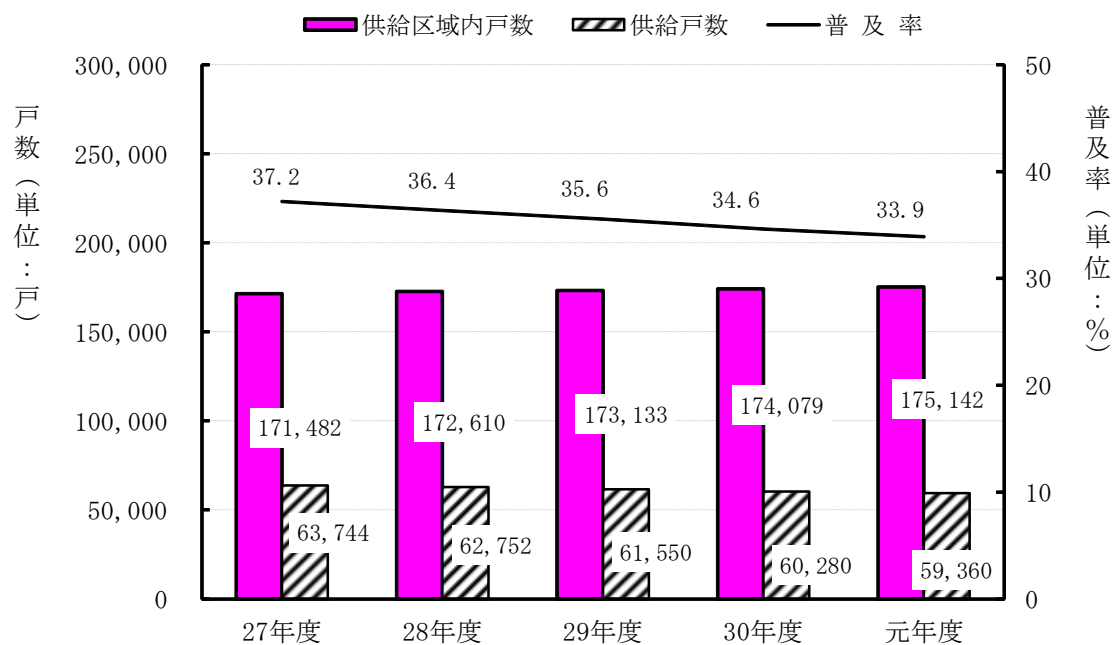
なお、業務実績表の供給管延長や固定資産台帳の供給管について、撤去分が反映されていないものがあり、本年度に大幅な見直しを行った状況であったことから、今後は正確な数値の把握に努められたい。

本事業においては、単年度収支で黒字が継続しているが、オール電化住宅の増加などにより供給戸数や販売量は依然として減少傾向が続いていることや新型コロナウイルスの感染拡大による業務用などの需要の減少が懸念されることから、都市ガスの優位性等を訴求し、家庭用では既存需要の維持及び新規需要の獲得に努めるとともに、業務用では更なる大口需要の新規獲得に努め、普及拡大に向けより効果的な営業活動を展開し、販売量の拡大に鋭意取り組まれたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 一般ガス普及率の推移



ア 供給区域内戸数は、前年度に比べ、1,063戸(0.6%)増加している。

イ 供給戸数は、前年度に比べ、920戸(1.5%)減少している。

ウ 普及率は、前年度に比べ、0.7ポイント低下している。これは、供給区域内戸数の増加に反し、供給戸数が減少したことによる。

(2) 一般ガス販売量の推移

(単位：販売量は千 m^3 、年平均件数は件、1件当たり販売量は m^3 、増減比は%)

区 分	27年度		28年度		29年度		30年度		元年度		
		増減比		増減比		増減比		増減比		増減比	
家庭用	販売量	13,855	△ 4.3	13,224	△ 4.6	13,545	2.4	12,536	△ 7.4	12,079	△ 3.6
	年平均件数	58,603	△ 1.8	57,627	△ 1.7	56,568	△ 1.8	55,570	△ 1.8	54,672	△ 1.6
	1件当たり販売量	236.4	△ 2.5	229.5	△ 2.9	239.4	4.3	225.6	△ 5.8	220.9	△ 2.1
商業用	販売量	10,761	2.6	10,733	△ 0.3	10,808	0.7	10,606	△ 1.9	10,584	△ 0.2
	年平均件数	4,571	△ 2.2	4,458	△ 2.5	4,319	△ 3.1	4,200	△ 2.8	4,112	△ 2.1
	1件当たり販売量	2,354.3	4.9	2,407.8	2.3	2,502.6	3.9	2,525.1	0.9	2,573.8	1.9
工業用	販売量	3,775	1.9	3,996	5.9	4,071	1.9	3,894	△ 4.3	3,974	2.1
	年平均件数	258	△ 3.0	249	△ 3.5	239	△ 4.0	229	△ 4.2	219	△ 4.4
	1件当たり販売量	14,630.1	4.9	16,058.1	9.8	17,062.0	6.3	16,974.7	△ 0.5	18,168.1	7.0
その他	販売量	12,090	△ 0.7	12,398	2.5	13,835	11.6	13,623	△ 1.5	13,365	△ 1.9
	年平均件数	1,115	△ 1.2	1,105	△ 0.9	1,082	△ 2.1	1,058	△ 2.2	1,023	△ 3.3
	1件当たり販売量	10,847.4	0.6	11,217.1	3.4	12,792.7	14.0	12,871.9	0.6	13,069.3	1.5
総販売量	40,481	△ 0.9	40,351	△ 0.3	42,259	4.7	40,659	△ 3.8	40,002	△ 1.6	
1件当たり販売量	627.2	1.0	636.1	1.4	679.3	6.8	665.9	△ 2.0	666.4	0.1	

(注) 1 数値は、金沢市企業局事業年報に基づいて算出した。

2 その他は、公用及び医療用である。

ア 家庭用

前年度と比べると、年平均件数は898件減少し、オール電化住宅の増加や冬期の気温が前年度と比べ高く推移し、給湯需要が減少したことなどの影響により、販売量は1件当たりでは4.7 m^3 、全体として45万7千 m^3 減少している。

イ 商業用

前年度と比べると、年平均件数は88件減少し、前年度と比べ夏期の気温が低く、冬期の気温が高く推移し、空調需要等が減少したことなどにより、全体としては2万2千 m^3 減少している。

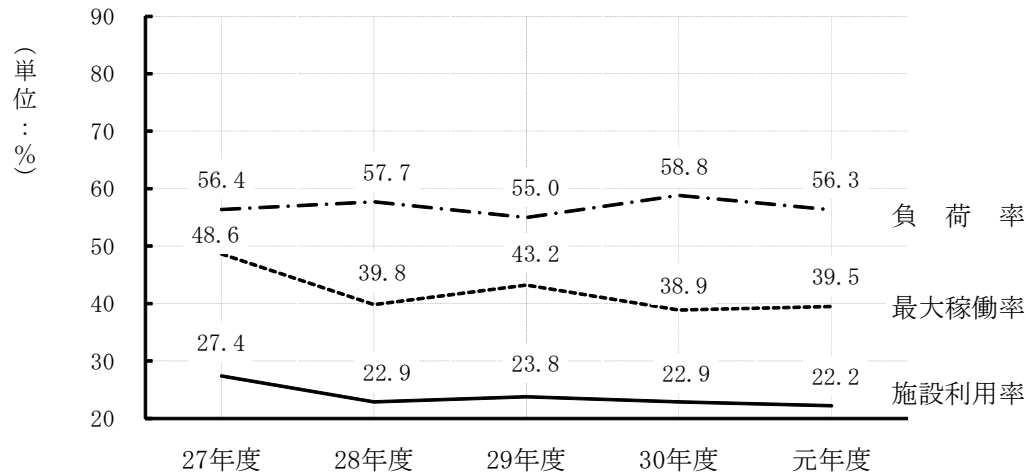
ウ 工業用

前年度と比べると、年平均件数は10件減少したが、新規需要家の獲得などによる販売量の増加により、1件当たりでは1,193.4 m^3 、全体として8万 m^3 増加している。

エ その他(公用及び医療用)

前年度と比べると、年平均件数は35件減少し、前年度と比べ夏期の気温が低く、冬期の気温が高く推移し、空調需要が減少したことなどにより、全体としては25万8千 m^3 減少している。

(3) 施設利用率等の推移



(注) 1 施設利用率 = $\frac{\text{一日平均送出力}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$ 原則として100%に近いほど良い。

2 最大稼働率 = $\frac{\text{一日最大送出力}}{\text{一日最大発生能力}} \times 100$ 高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

3 負荷率 = $\frac{\text{一日平均送出力}}{\text{一日最大送出力}} \times 100$ 100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科目	予算額	決算額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不用額	執行率
事業収益	7,663,169	7,081,249	-	△ 581,920	92.4
製品売上	7,099,300	6,628,142	-	△ 471,158	93.4
営業雑収益	323,407	223,271	-	△ 100,136	69.0
簡易ガス収益	67,500	66,752	-	△ 748	98.9
営業外収益	163,962	155,085	-	△ 8,877	94.6
特別利益	9,000	7,999	-	△ 1,001	88.9
事業費用	6,500,653	5,737,084	23,260	740,309	88.3
営業費用	5,720,203	5,138,317	-	581,886	89.8
営業雑費用	328,071	233,023	23,260	71,788	71.0
簡易ガス費用	65,683	63,458	-	2,225	96.6
営業外費用	381,696	302,286	-	79,410	79.2
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主にガス売上4億7,115万8千円の減少による。

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

製造費(液化天然ガス原料費等) 2億8,972万2千円

供給販売費(固定資産除却費等) 2億7,019万円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額 に対する増減 又は不用額	執行率
資本的収入(A)	510,060	510,000	-	△ 60	100.0
回収金	50	0	-	△ 50	0.0
固定資産売却収入	10	0	-	△ 10	0.0
企業債	510,000	510,000	-	0	100.0
資本的支出(B)	4,025,104	3,038,956	841,472	144,676	75.5
建設改良費	2,369,204	1,388,513	841,472	139,219	58.6
簡易ガス施設費	1,000	744	-	256	74.4
企業債償還金	1,649,700	1,649,699	-	1	100.0
貸付金	200	0	-	200	0.0
予備費	5,000	0	-	5,000	0.0
差引(A)-(B)	△ 3,515,044	△ 2,528,956	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 資本的収入

決算額の予算額に対する減少は、次の項目の減少による。

回収金 △ 5万円

固定資産売却収入 △ 1万円

イ 資本的支出

(ア) 主な建設改良事業は、次のとおりである。

導管改良 10億8,197万8千円
(増泉1丁目地内等)

導管新設 7,201万1千円
(湊4丁目地内等)

導管拡張 2,009万2千円
(広岡1丁目地内等)

(イ) 翌年度繰越額は、主に導管改良に係るものである。

(ウ) 不用額は、主に建設改良費における供給施設費(導管改良等)1億1,909万4千円である。

ウ 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額25億2,895万6千円は、次の項目の金額で補てんされている。

過年度分損益勘定留保資金 24億2,616万6千円

当年度分消費税等資本的収支調整額 1億 279万円

3 経営成績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
経 常 収 益	6,507,060	6,742,711	△ 235,651	△ 3.5
製 品 売 上	6,084,942	6,245,703	△ 160,761	△ 2.6
営 業 雑 収 益	209,046	264,236	△ 55,190	△ 20.9
附 帯 事 業 収 益	61,278	67,429	△ 6,151	△ 9.1
営 業 外 収 益	151,794	165,343	△ 13,549	△ 8.2
経 常 費 用	5,474,720	5,885,157	△ 410,437	△ 7.0
売 上 原 価	2,539,424	2,801,346	△ 261,922	△ 9.3
供 給 販 売 費	2,137,985	2,137,461	524	0.0
一 般 管 理 費	396,776	442,945	△ 46,169	△ 10.4
営 業 雑 費 用	214,764	282,464	△ 67,700	△ 24.0
附 帯 事 業 費 用	59,994	65,204	△ 5,210	△ 8.0
営 業 外 費 用	125,777	155,737	△ 29,960	△ 19.2
経 常 利 益	1,032,340	857,554	174,786	20.4
特 別 利 益	7,999	683	7,316	1,071.2
当 年 度 純 利 益	1,040,339	858,237	182,102	21.2

ア 収 益

(イ) 製品(ガス)売上は、原料価格の低下による料金単価の引下げのほか、販売量の減少に伴い1億6,076万1千円(2.6%)減少している。

なお、原料費調整制度による1㎡当たりの調整単位料金の推移は、次のとおりである。

(単位：円)

調 整 単 位 料 金	31年4月	元年5月	元年6月	元年7月	元年8月	元年9月
		227.46	226.80	225.57	223.93	221.80
調 整 単 位 料 金	元年10月	元年11月	元年12月	2年1月	2年2月	2年3月
	218.60	218.68	218.44	218.19	217.53	217.86

(注) 調整単位料金は1か月の使用量が10㎡以下の金額で、消費税等相当額加算前の額である。

(イ) 営業雑収益の減少は、主に次の項目の減少による。

受注工事収益 △ 3,719万2千円(△ 42.3%)
器具販売収益 △ 1,798万1千円(△ 10.2%)

(ウ) 附帯事業(簡易ガス)収益は、原料価格の低下による料金単価の引下げのほか、販売量の減少などに伴い615万1千円(9.1%)減少している。

(エ) 営業外収益の減少は、主に長期前受金戻入1,057万2千円(13.8%)の減少による。

(オ) 特別利益は、特別修繕引当金及び貸倒引当金の余剰分を計上した799万9千円である。

(カ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ガス売上	6,749,385	5,759,345	6,192,025	6,245,703	6,084,942
受注工事収益	49,781	14,196	37,530	87,876	50,684
器具販売収益	160,235	174,592	157,506	176,210	158,229
長期前受金戻入	129,984	109,930	92,645	76,346	65,774
その他収入	175,350	155,725	158,809	156,576	147,431
特別利益	-	7,939	62,832	683	7,999
総 収 益	7,264,735	6,221,727	6,701,347	6,743,394	6,515,059

(注) 1 ガス料金の改定状況 平成27年6月 平均改定率 △0.24%
平成28年6月 平均改定率 0.08%

- 2 平成28年度の特別利益は、旧南部ショールーム用地(1,567.14㎡)の売却益である。
平成29年度の特別利益は、会計基準の見直しに伴い計上した繰延収益の償却(収益化)分の修正による過年度損益修正益である。
平成30年度の特別利益は、貸倒引当金の余剰分を計上したものである。

(キ) 収納状況の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
ガス売上	収納額	6,990,306	5,955,777	6,420,174	6,468,772	6,378,010
	未収額	374,736	332,235	338,900	349,047	316,884
	収納率	94.9	94.7	95.0	94.9	95.3
受注工事収益	収納額	37,544	8,363	32,039	24,235	35,405
	未収額	12,474	6,239	5,599	63,780	15,389
	収納率	75.1	57.3	85.1	27.5	69.7
器具販売収益	収納額	129,182	143,509	132,946	114,858	141,683
	未収額	43,795	45,389	43,567	75,433	30,651
	収納率	74.7	76.0	75.3	60.4	82.2
その他収入	収納額	73,107	62,163	57,510	56,303	52,511
	未収額	36,059	34,919	31,251	61,030	36,835
	収納率	67.0	64.0	64.8	48.0	58.8
合 計	収納額	7,230,139	6,169,812	6,642,669	6,664,168	6,607,609
	未収額	467,064	418,782	419,317	549,290	399,759
	収納率	93.9	93.6	94.1	92.4	94.3

(注) 1 収納額及び未収額は、各年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。

2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。

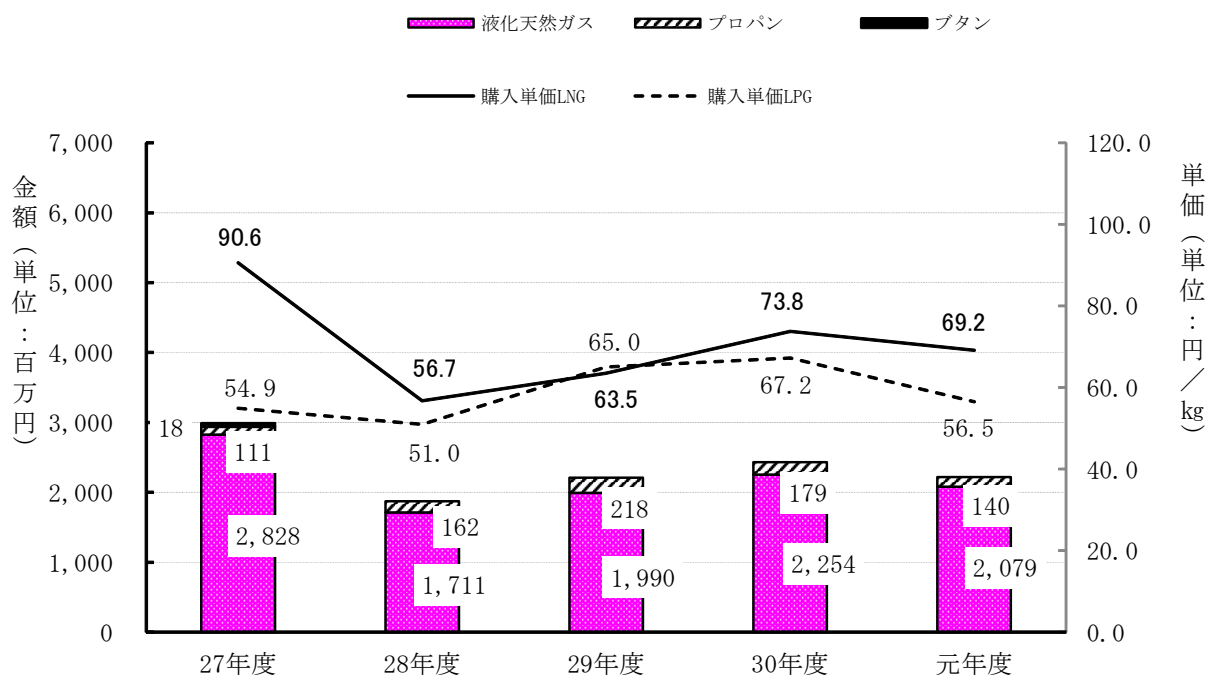
3 その他収入には、一般会計補助金等を含む。

イ 費用

(ア) 売上原価の減少は、主に次の項目の減少による。

液化天然ガス原料費	△ 1億7,508万2千円(△ 7.8%)
有形固定資産減価償却費	△ 5,050万6千円(△ 46.1%)
プロパンガス原料費	△ 3,879万5千円(△ 21.7%)

なお、原料費の推移は、次のとおりである。



(注) 平成27年度のブタンは、LPGタンクの開放検査によりLPGが使用できず、熱量調整のために購入したものである。

(イ) 供給販売費の増加は、主に次の項目の増減による。

固定資産除却費	6,065万9千円 (538.5%)
有形固定資産減価償却費	△ 2,789万9千円 (△ 2.6%)
需要開発費	△ 3,082万5千円 (△ 24.8%)

(ウ) 一般管理費の減少は、主に次の項目の増減による。

固定資産除却費	△ 8,125万1千円 (△ 98.6%)
退職給付費	3,309万円 (19.0%)

(エ) 営業雑費用の減少は、主に次の項目の減少による。

受託工事費	△ 4,539万4千円 (△ 47.9%)
器具原価	△ 2,036万6千円 (△ 12.1%)

(オ) 附帯事業費用の減少は、主に液化石油ガス原料費504万5千円(14.9%)の減少による。

(カ) 営業外費用の減少は、主に企業債利息2,985万7千円(19.7%)の減少による。

(キ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

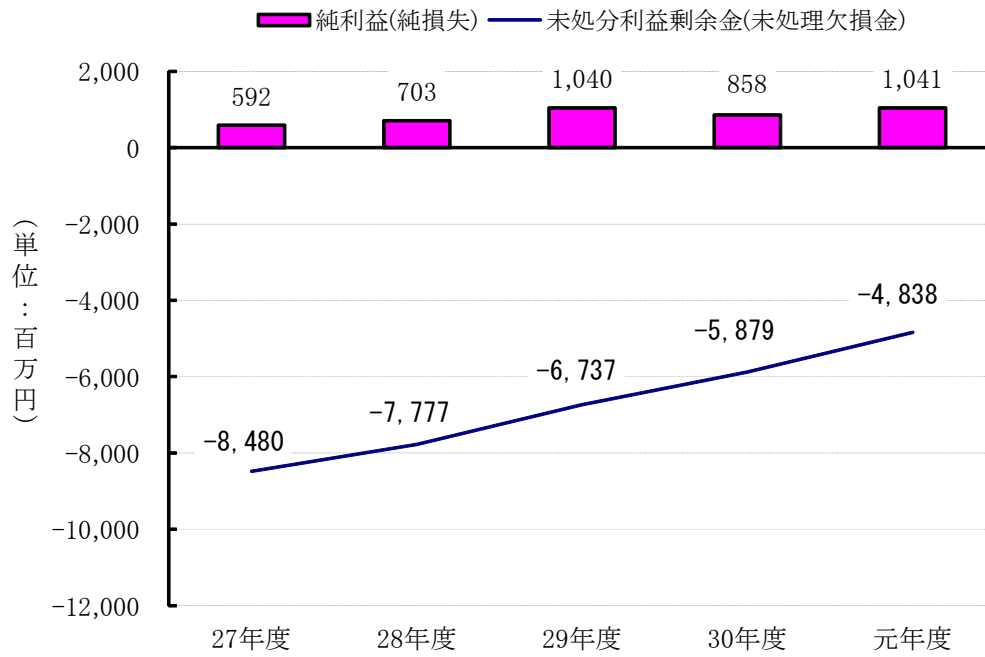
(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
人 件 費 (退職給付費除く)	899,337 (778,899)	896,530 (775,159)	889,443 (775,615)	944,631 (770,533)	979,299 (772,111)
支 払 利 息	247,935	217,478	184,235	151,746	121,889
減 価 償 却 費	1,350,018	1,346,645	1,303,698	1,226,769	1,154,207
原 料 費	2,957,506	1,872,883	2,207,956	2,433,100	2,219,223
そ の 他 費 用	1,073,793	1,054,407	1,002,864	1,128,911	1,000,102
特 別 損 失	144,489	130,699	72,869	-	-
総 費 用	6,673,078	5,518,642	5,661,065	5,885,157	5,474,720

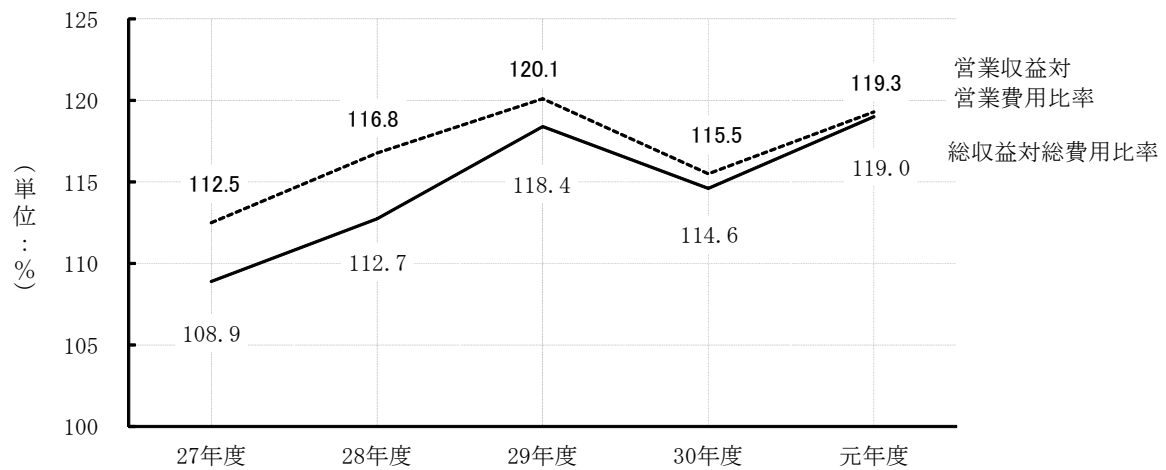
- (注) 1 その他費用には購入ガス(消化ガス)費を含む。
2 平成27年度の特別損失は、旧南部ショールーム用地の減損損失及び同ショールーム解体工事費等のその他特別損失である。
平成28年度の特別損失は、港エネルギーセンター代替天然ガス製造設備(SNG設備)の除却に係る、その他特別損失である。
平成29年度の特別損失は、会計基準の見直しに伴い計上した繰延収益の償却(収益化)分の修正による過年度損益修正損である。

ウ 損 益

- (ア) 経常利益の増加は、製品(ガス)売上等の経常収益が減少したものの、それ以上に売上原価等の経常費用が減少したことによる。
- (イ) 当年度純利益は、経常利益10億3,234万円に特別利益799万9千円を加えたことにより10億4,033万9千円となっている。
- (ウ) 当年度純利益(純損失)及び当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金)の推移は、次のとおりである。



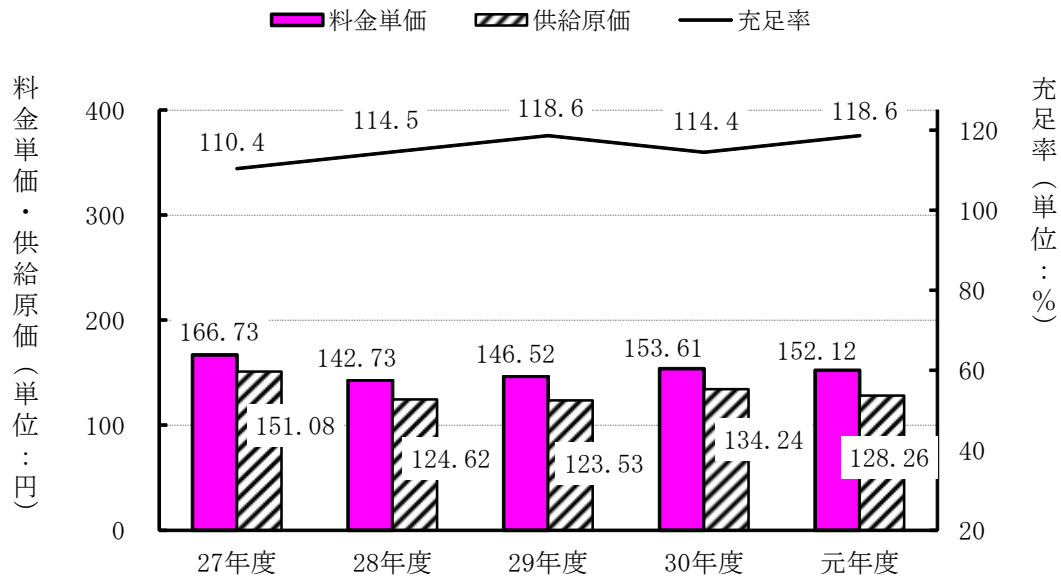
(2) 収益率の推移



..... (巻末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
 2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 料金単価と供給原価の推移



(注) 1 料金単価 = $\frac{\text{ガス売上}}{\text{販売量}}$

2 供給原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受注工事費} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{販売量}}$

3 充足率 = $\frac{\text{料金単価}}{\text{供給原価}} \times 100$

なお、料金単価と供給原価の状況は、次のとおりである。

(単位：円/㎡・%)

区 分	元年度		30年度		増 減	
	単 価	構成比	単 価	構成比	金 額	比 率
料 金 単 価 (A)	152.12	100.0	153.61	100.0	△ 1.49	△ 1.0
供 給 原 価 (B)	128.26	100.0	134.24	100.0	△ 5.98	△ 4.5
人 件 費	23.99	18.7	22.78	17.0	1.21	5.3
資 本 費	29.99	23.4	31.74	23.6	△ 1.75	△ 5.5
支 払 利 息	3.05	2.4	3.73	2.8	△ 0.68	△ 18.2
減 価 償 却 費	26.94	21.0	28.01	20.8	△ 1.07	△ 3.8
原 料 費	55.48	43.2	59.84	44.6	△ 4.36	△ 7.3
そ の 他 費 用	18.80	14.7	19.88	14.8	△ 1.08	△ 5.4
差 引 (A) - (B)	23.86	-	19.37	-	4.49	-

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
資 産	16,236,424	16,405,390	△ 168,966	△ 1.0
固定資産	12,317,978	12,264,191	53,787	0.4
流動資産	3,918,446	4,141,199	△ 222,753	△ 5.4
資産合計	16,236,424	16,405,390	△ 168,966	△ 1.0
負 債	12,275,689	13,484,994	△ 1,209,305	△ 9.0
固定負債	9,485,698	10,435,005	△ 949,307	△ 9.1
流動負債	2,200,513	2,394,737	△ 194,224	△ 8.1
繰延収益	589,478	655,252	△ 65,774	△ 10.0
資 本	3,960,735	2,920,396	1,040,339	35.6
資本金	8,784,411	8,784,411	0	0.0
剰余金	△ 4,823,676	△ 5,864,015	1,040,339	17.7
負債資本合計	16,236,424	16,405,390	△ 168,966	△ 1.0

ア 資産

(ア) 固定資産の増加は、主に次の項目の増減による。

供給設備	1億3,290万5千円 (1.3%)
業務設備	△ 1,454万2千円 (△ 1.6%)
製造設備	△ 5,907万円 (△ 5.4%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は469億1,536万6千円であり、前年度と比べると3,212万4千円増加している。

また、建設仮勘定の内訳は次のとおりである。

(単位：千円・%)

科 目	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
製 造 設 備	7,940	-	7,940	-
供 給 設 備	191,300	186,878	4,422	2.4
業 務 設 備	3,583	1,524	2,059	135.1
建設仮勘定合計	202,823	188,402	14,421	7.7

(イ) 流動資産の減少は、主に次の項目の減少による。

未収金	△ 1億5,296万円 (△ 26.4%)
現金・預金	△ 4,447万8千円 (△ 1.4%)

なお、未収金の内訳は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
ガ ス 売 上	343,978	379,699	△ 35,721	△ 9.4
器 具 販 売 収 益	30,658	75,436	△ 44,778	△ 59.4
そ の 他 収 入	52,486	124,947	△ 72,461	△ 58.0
未 収 金 合 計	427,122	580,082	△ 152,960	△ 26.4

- (注) 1 未収金は年度末の数値であり、消費税及び地方消費税を含む。
 2 ガス売上には、簡易ガス収益を含む。
 3 未収金のうち、回収することが困難と見込まれる額については、貸倒引当金を別に計上する。

また、貸倒引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
貸 倒 引 当 金	46,195	41,527	34,725	27,622	21,518

なお、不納欠損処分状況は、次のとおりである。

(単位：件・千円・%)

根 拠	区 分	元年度	30年度	増 減		
				件数・金額	比 率	
地 方 自 治 法 第 2 3 6 条 第 1 項 (5年の消滅時効)	ガ ス 売 上	件数	1,258	1,433	△ 175	△ 12.2
		金額	5,615	6,422	△ 807	△ 12.6
民 法 第 1 7 3 条 第 1 号 (2年の消滅時効)	雑収入	件数	2	-	2	-
		金額	5	-	5	-
民 法 第 1 7 0 条 第 2 号 (3年の消滅時効)	器 具 改 造 収 入 等	件数	1	1	0	0.0
		金額	8	3	5	166.7
民 法 第 1 6 9 条 (5年の消滅時効)	警 報 器 リ ー ス 料	件数	6	14	△ 8	△ 57.1
		金額	1	3	△ 2	△ 66.7
合 計	件数	1,267	1,448	△ 181	△ 12.5	
	金額	5,629	6,428	△ 799	△ 12.4	

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、主に次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)

△ 10億7,336万円 (△ 10.8%)

退職給付引当金

1億6,442万7千円 (47.8%)

なお、引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
退職給付引当金	92,708	147,642	219,349	343,823	508,250
特別修繕引当金	73,610	87,220	100,830	109,440	71,960

(注) 特別修繕引当金は、球形ガスホルダー開放検査に係るものである。

また、退職給付引当金の推移は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
退職給付引当金	(A)	92,708	147,642	219,349	343,823	508,250
退職給付引当金要引当額	(B)	888,818	950,313	950,732	942,572	1,047,125
引当率	(A) / (B)	10.4	15.5	23.1	36.5	48.5
引当不足額	(B) - (A)	796,110	802,671	731,383	598,749	538,875

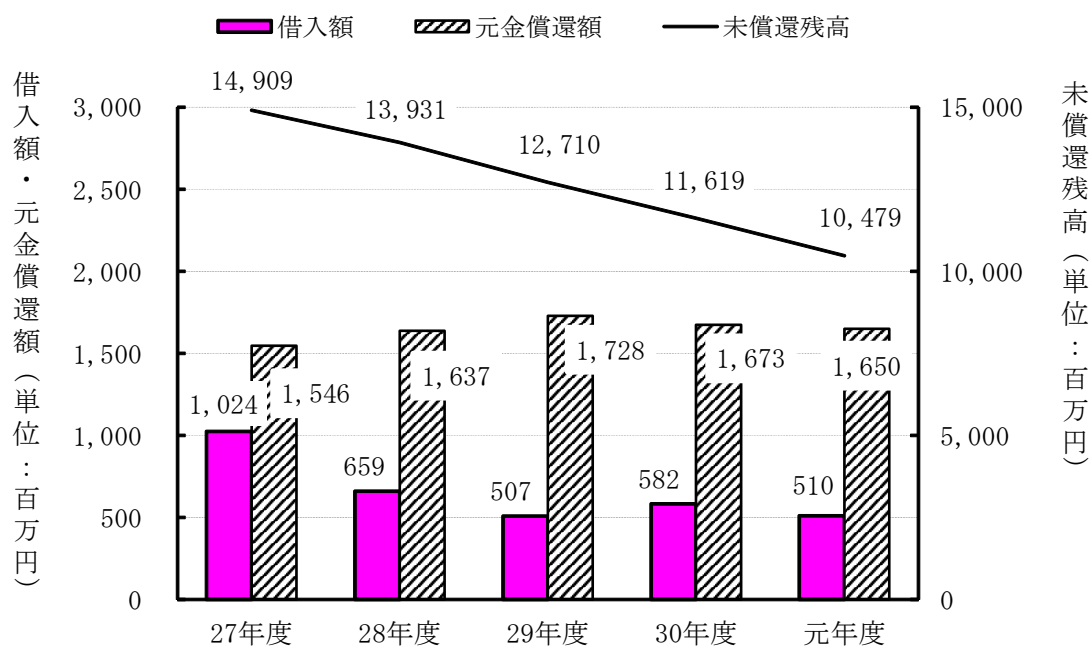
(注) 退職給付引当金は必要額を一括計上せず、経過措置として、平成26年度から15年間均等額を引き当てることとしている。

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の減少による。

未払金 Δ 1億2,338万4千円 (Δ 21.5%)

企業債(償還期間が1年以内のもの) Δ 6,633万9千円 (Δ 4.0%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。



なお、令和元年度に借り入れた企業債は、公営ガス老朽管対策事業に充当するためである。

(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金の6,577万4千円(10.0%)の減少による。

ウ 資本

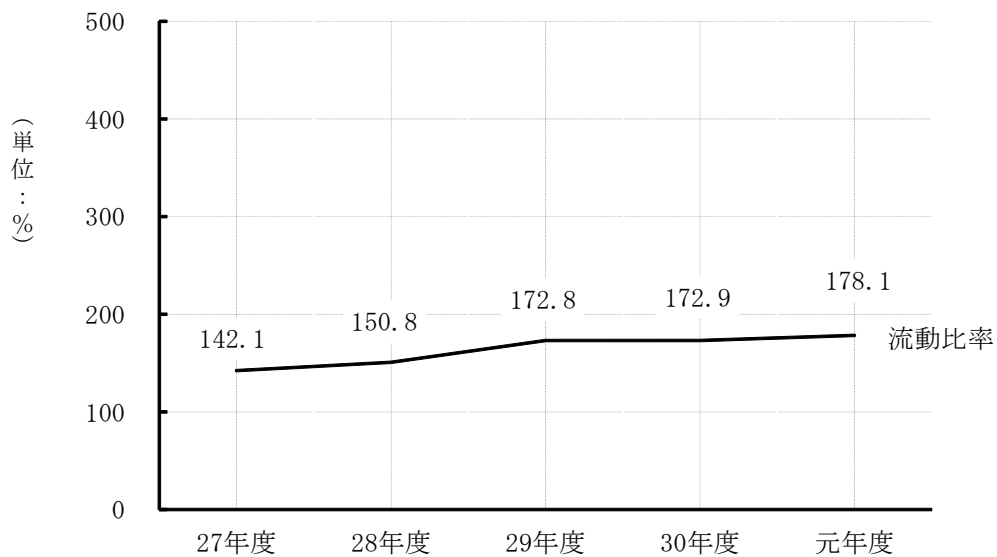
(ア) 資本金の増減はない。

(イ) 剰余金の増加は、欠損金10億4,033万9千円(17.7%)の減少による。

(ウ) 資本剰余金の増減はない。

(エ) 当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金58億7,835万5千円を当年度純利益10億4,033万9千円で補てんした結果、48億3,801万6千円となっている。

(2) 財務比率の推移



……………(巻末付表1参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位：千円)

項 目	元年度	30年度	増 減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	1,040,339	858,237	182,102
減価償却費	1,154,207	1,226,769	△ 72,562
固定資産除却損	72,935	14,807	58,128
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 6,104	△ 7,103	999
退職給付引当金の増減額(△は減少)	164,427	124,474	39,953
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 37,480	8,610	△ 46,090
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,069	2,480	△ 411
長期前受金戻入額	△ 65,774	△ 76,346	10,572
受取利息及び受取配当金	△ 704	△ 1,202	498
支払利息	121,889	151,746	△ 29,857
未収金の増減額(△は増加)	153,144	△ 122,474	275,618
未払金の増減額(△は減少)	△ 101,228	30,316	△ 131,544
未払費用の増減額(△は減少)	△ 7,786	7,417	△ 15,203
たな卸資産の増減額(△は増加)	16,064	△ 5,375	21,439
前払金の増減額 (△は増加)	15,263	△ 143,385	158,648
前受金の増減額 (△は減少)	△ 210	5,886	△ 6,096
その他流動資産の増減額 (△は増加)	92	△ 273	365
預り金の増減額 (△は減少)	5,041	△ 3,405	8,446
小計	2,526,184	2,071,179	455,005
利息及び配当金の受取額	520	1,326	△ 806
利息の支払額	△ 123,796	△ 153,473	29,677
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,402,908	1,919,032	483,876
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,298,032	△ 962,787	△ 335,245
無形固定資産の取得による支出	142	△ 32,932	33,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,297,890	△ 995,719	△ 302,171
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	510,000	581,200	△ 71,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,649,699	△ 1,673,029	23,330
リース債務の返済による支出	△ 9,797	△ 7,570	△ 2,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,149,496	△ 1,099,399	△ 50,097
資金増減額 (△は減少)	△ 44,478	△ 176,086	131,608
資金期首残高	3,227,373	3,403,459	△ 176,086
資金期末残高	3,182,895	3,227,373	△ 44,478

6 一般会計からの繰入状況

(単位：千円・%)

区 分	元年度	30年度	増 減	
			金 額	比 率
収益的収入に係る繰入金	39,043	39,423	△ 380	△ 1.0
営業外収益	39,043	39,423	△ 380	△ 1.0
補助金	39,043	39,423	△ 380	△ 1.0
職員の基礎年金拠出金に係る公的負担経費	28,167	27,715	452	1.6
職員の児童手当に要する経費	10,876	11,708	△ 832	△ 7.1

7 資 料

(1) 業 務 実 績 表

ア 一般ガス事業

項 目		単 位	元 年 度	3 0 年 度	増 減		
供 給 普 及 状 況	行 政 区 域 内 戸 数	戸	205,807	204,087	1,720		
	供 給 戸 数 (A)	〃	59,360	60,280	△ 920		
	供 給 区 域 内 戸 数 (B)	〃	175,142	174,079	1,063		
	普 及 率 (A)/(B)	%	33.9	34.6	△ 0.7		
	供 給 延 件 数	件/年	720,307	732,701	△ 12,394		
設 備	気 化 装 置	基	8	8	0		
	最 大 ガ ス 発 生 能 力	m ³ /日	480,000	480,000	0		
	原 料 貯 槽	L N G タ ン ク	基 数	基	4	4	0
			容 量	kl	1,500	1,500	0
		L P G タ ン ク	基 数	基	2	2	0
			容 量	t	550	550	0
	ホ ル ダ ー	基 数	基	2	2	0	
		容 量	m ³	99,000	99,000	0	
	導 管	中 圧 管	m	129,369	129,364	5	
		中 間 圧 管	〃	518	518	0	
		低 圧 管	〃	1,361,712	1,360,861	851	
供 給 管		〃	181,712	534,374	△ 352,662		
計		〃	1,673,311	2,025,117	△ 351,806		
メ ー タ ー 取 付 数	個	65,414	66,466	△ 1,052			
製 造 等	原 料	天 然 ガ ス	t/年	29,961	30,667	△ 706	
		プ ロ パ ン	〃	2,466	2,643	△ 177	
	液 化 天 然 ガ ス 生 産 量	m ³ /年	38,792,233	39,820,684	△ 1,028,451		
	購 入 ガ ス 量	〃	473,538	521,566	△ 48,028		
	標 準 熱 量	13A ガ ス	MJ/m ³	46.0	46.0	0	
送 出 量	販 売 量	m ³ /年	40,002,187	40,659,388	△ 657,201		
	自 家 使 用 量	〃	235,105	253,157	△ 18,052		
	勘 定 外 ガ ス	〃	△ 1,209,301	△ 847,424	△ 361,877		
	計	〃	39,027,991	40,065,121	△ 1,037,130		
	一 日 最 大	m ³ /日	189,546	186,569	2,977		
	一 日 最 小	〃	63,777	64,259	△ 482		
	一 日 平 均	〃	106,634	109,767	△ 3,133		

項 目		単 位	元 年 度	3 0 年 度	増 減	
工 事	本 支 管	新 設	件	9	6	3
		改 良	〃	157	105	52
		修 繕	〃	117	118	△ 1
	供 給 管	新 設	〃	445	371	74
		改 良	〃	642	547	95
		修 繕	〃	23	62	△ 39
職 員 数	主 事	損 益 勘 定	人	24	24	0
		資 本 勘 定	〃	2	2	0
	技 師	損 益 勘 定	〃	65	65	0
		資 本 勘 定	〃	13	14	△ 1
	技 能 士	損 益 勘 定	〃	10	11	△ 1
		資 本 勘 定	〃	0	0	0
	合 計	損 益 勘 定	〃	99	100	△ 1
		資 本 勘 定	〃	15	16	△ 1

イ 簡易ガス事業

項 目		単位	元年度	30年度	増 減	
供給普及状況	供給戸数 (A)	戸	857	874	△ 17	
	供給区域内戸数 (B)	〃	1,440	1,440	0	
	普及率(A)/(B)	%	59.5	60.7	△ 1.2	
	供給延件数	件/年	10,255	10,367	△ 112	
設備	LPG集合装置	基	6	6	0	
	導管	本支管	m	34,144	34,144	0
		供給管	〃	5,858	5,848	10
		計	〃	40,002	39,992	10
	メーター取付数	個	857	874	△ 17	
送 出 量 等	販売量	m ³ /年	164,947	166,963	△ 2,016	
	勘定外ガス	〃	586	△ 3,973	4,559	
	計	〃	165,533	162,990	2,543	
	購入ガス	kg/年	329,836	328,448	1,388	
職員数	技 師	人	1	1	0	

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。

(2) ガス販売量等の他都市比較表

区 分			令和元年度	平成30年度	平成30年度	左 の 内 訳				
			金 沢 市	金 沢 市	類似公営 事業者 平 均	仙 台 市	大 津 市	習 志 野 市	上 越 市	福 井 市
業 務 概 要	現在供給戸数	戸	60,217	61,154	118,392	344,810	98,457	79,405	46,771	22,518
	ガス販売量	1000MJ	1,858,534	1,888,999	5,093,749	12,806,280	6,364,509	2,775,120	2,751,491	771,346
	ガス売上高	百万円	6,146	6,313	11,377	31,656	11,501	5,630	5,563	2,536
	経常利益	百万円	1,032	858	774	2,404	624	255	137	452
	職員数	人	116	117	115	314	112	65	49	37
	導管延長	km	1,713	2,065	1,815	5,188	1,605	589	1,149	543
単 位 当 た り の ガ ス 販 売 量	現在供給1戸当りの ガス販売量(m ³)	m ³ /戸	670.3	670.8	998.2	806.6	1,403.9	759.0	1,277.6	743.9
	職員1人当りの ガス販売量(m ³)	m ³ /人	347,948.9	350,629.8	943,847.2	885,719.6	1,234,098.4	927,195.5	1,219,480.7	452,741.6
	導管1km当りの ガス販売量(m ³)	m ³ /km	23,562.2	19,866.2	64,980.6	53,607.5	86,117.8	102,322.1	52,005.7	30,849.8

- (注) 1 平成30年度の数値は、地方公営企業年鑑（H30.4.1～H31.3.31 総務省自治財政局編）に基づき算出した。
 2 なお、類似公営事業者の選定に当たっては、現在供給戸数及びガス販売量における上位5者を選定した。